

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,235,104	I 流動負債	3,801,606
現金及び預金	5,264,093	支払手形	1,060,744
受取手形	399,579	買掛金	517,819
売掛金	2,951,403	短期借入金	100,000
商品及び製品	436,355	一年以内返済予定 長期借入金	775,700
仕掛品	468,840	リース債務	17,274
原材料及び貯蔵品	590,978	未払金	163,611
未収入金	77,233	未払費用	86,375
その他の流動資産	50,120	未払法人税等	193,624
貸倒引当金	△3,500	前受金	16,856
		預り金	43,871
		設備関係支払手形	825,729
II 固定資産	7,049,411	II 固定負債	4,806,476
1.有形固定資産	5,698,642	長期借入金	3,952,300
建物	1,858,813	リース債務	55,194
構築物	43,258	繰延税金負債	24,704
機械及び装置	1,917,885	退職給付引当金	693,878
車両運搬具	9,265	役員退職慰労引当金	76,820
工具、器具及び備品	109,875	資産除去債務	3,578
土地	1,681,745		
リース資産	72,468	負債の部合計	8,608,083
建設仮勘定	5,329		
2.無形固定資産	2,396	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,172	I 株主資本	8,625,437
その他	224	1.資本金	4,791,796
3.投資その他の資産	1,348,371	2.資本剰余金	2,995,945
投資有価証券	639,292	資本準備金	1,197,949
関係会社株式	411,233	その他資本剰余金	1,797,996
長期貸付金	7,809	3.利益剰余金	1,166,982
生命保険掛金	122,183	その他利益剰余金	1,166,982
長期定期預金	100,000	別途積立金	500,000
その他の投資等	106,477	繰越利益剰余金	666,982
関係会社投資等損失引当金	△38,502	4.自己株式	△329,286
貸倒引当金	△122	II 評価・換算差額等	50,995
		その他有価証券評価差額金	50,995
資産の部合計	17,284,516	純資産の部合計	8,676,432
		負債・純資産の部合計	17,284,516

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年1月1日)
(至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,209,673
売 上 原 価		7,631,789
売 上 総 利 益		2,577,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,950,297
営 業 利 益		627,585
営 業 外 収 益		.
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,397	
そ の 他 の 収 益	69,540	96,937
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,316	
そ の 他 の 費 用	75,918	148,234
経 常 利 益		576,288
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,358	
関 係 会 社 清 算 益	29,532	49,890
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	7,109	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38,299	
特 別 退 職 金	7,673	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	3,134	56,216
税 引 前 当 期 純 利 益		569,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		183,653
法 人 税 等 調 整 額		116
当 期 純 利 益		386,193

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成23年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年12月31日残高	500,000	345,474	845,474	△275,190	8,358,026
当期中の変動額					
剰余金の配当		△64,685	△64,685		△64,685
当期純利益		386,193	386,193		386,193
自己株式の取得				△54,096	△54,096
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	321,507	321,507	△54,096	267,411
平成23年12月31日残高	500,000	666,982	1,166,982	△329,286	8,625,437

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年12月31日残高	90,772	90,772	8,448,798
当期中の変動額			
剰余金の配当			△64,685
当期純利益			386,193
自己株式の取得			△54,096
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△39,777	△39,777	△39,777
当期中の変動額合計	△39,777	△39,777	227,634
平成23年12月31日残高	50,995	50,995	8,676,432

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	9年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資等損失引当金
関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針に係る事項の変更に関する注記

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は158千円、税引前当期純利益は3,292千円それぞれ減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	431,674千円
短期金銭債務	37,575
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,998,670千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建築物	950,096千円
構築物	17,175
機械及び装置	264,543
工具、器具及び備品	1,546
土地	1,585,317
計	2,818,678
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	688,100千円
長期借入金	3,511,400
計	4,199,500
4. 圧縮記帳に関する表示	
過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。	
5. 当事業年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形	13,285千円
支払手形	263,205
設備関係支払手形	246,306

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	1,505,978千円
営業取引以外の取引高	57,306

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,723,586	405,451	—	2,129,037

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	246,951千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,805
減価償却費	28,821
たな卸資産評価損	37,636
投資有価証券評価損	25,937
関係会社株式評価損	181,416
関係会社投資等損失引当金	13,702
減損損失	8,604
その他	40,007
繰延税金資産小計	610,883
評価性引当額	△610,883
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	24,588千円
資産除去債務に対応する除去費用	116
繰延税金負債合計	24,704
繰延税金資産（負債）の純額	△24,704

繰延税金負債（固定負債）	24,704千円
繰延税金資産（負債）の純額	△24,704

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,920	3,576	17,496
減価償却累計額相当額	10,904	3,129	14,033
期末残高相当額	3,016	447	3,463

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	3,231 千円
1 年超	232
計	3,463

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	3,850 千円
減価償却費相当額	3,850

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社	フジコピアン (USA) インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	397,941	売掛金	194,348
連結子会社	フジコピアン (UK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	257,096	売掛金	132,535
連結子会社	フジコピアン (HK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	382,713	売掛金	103,692
連結子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	仕入 (外注加工費)	311,401	買掛金	33,563
			家賃の受取	40,800		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針
製品・商品の販売、委託加工費用の決定については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	550円33銭
2. 1株当たり当期純利益	24円02銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。